

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 クルーズ株式会社

【英訳名】 CROOZ, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小淵 宏二

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【電話番号】 03 - 5786 - 7080 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略管掌取締役 稲垣 佑介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【電話番号】 03 - 5786 - 7080 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略管掌取締役 稲垣 佑介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	11,831,491	15,848,081	27,787,135
経常利益	(千円)	732,485	1,485,327	2,475,082
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	299,736	1,043,648	1,528,815
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	298,435	1,037,966	1,519,255
純資産額	(千円)	7,780,031	9,847,633	8,978,700
総資産額	(千円)	10,687,692	13,223,803	12,289,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.03	87.01	127.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	23.19	81.86	118.62
自己資本比率	(%)	72.4	74.2	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,225,373	1,999,945	3,042,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	509,771	250,496	703,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	157,505	190,714	179,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,777,319	8,931,345	7,377,684

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.76	41.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(インターネットコンテンツ事業)

第1四半期連結会計期間において、ウェーバー株式会社は、平成28年4月1日を効力発生日として当社が同社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。また、第1四半期連結会計期間において、当社は、インターネットコンテンツ事業の開発体制強化を目的として株式会社クラウドナインの株式を取得し、連結子会社といたしました。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年9月27日開催の取締役会において、「MARBLE」をはじめとする複数のキュレーション・動画メディアの企画、開発及び運営を行っている株式会社Candleの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景とした企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いているものの、為替の変動や中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内BtoCのEC市場（企業と消費者間の電子商取引）は、2014年度の12兆6,000億円から2021年度には倍増となる25兆6,000億円に達する見込みと言われております（注）。ファストファッション通販「SHOPLIST.com by CROOZ」（以下、SHOPLIST）は、まさにその市場拡大とともに成長を遂げており、前期・前々期と2期連続で売上高約50%増、さらに事業規模拡大のための積極投資を継続しながらも利益を確保できる事業に成長しております。

このような状況の中、インターネットコマース事業は、SHOPLISTが引き続き好調に推移しており、新規事業として平成24年7月にサービスを開始して4年目となる前連結会計年度の売上高は145億円超を達成し、当第2四半期連結会計期間においても47億円（前年同四半期比31.4%増）を超え、過去最高の四半期売上高を更新しております。今後においても、継続的な大規模プロモーションや、注文から最短で24時間以内に商品をお届けすることなどの物流強化の推進、ポイント付与などによるリピーター化など、引き続き事業規模拡大・サービス向上に注力してまいります。なお、インターネットコンテンツ事業につきましては、平成28年6月に1周年を迎えた「エレメンタルストーリー」（以下、エレスト）の大規模プロモーションやアップデートが功を奏し、業績をけん引しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15,848,081千円（前年同四半期比33.9%増）、営業利益は1,475,248千円（前年同四半期比107.0%増）、経常利益は1,485,327千円（前年同四半期比102.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,043,648千円（前年同四半期比248.2%増）となりました。

また当社は、『永続的な企業の存続に必要な事業ポートフォリオの変革、SHOPLISTをファストファッションEC分野を代表するブランドへ』という方針を掲げ、平成28年11月、エレストを除くインターネットコンテンツ事業（以下、ゲーム事業）の譲渡を実施し、中核事業をゲーム分野からEC分野へ事業構造を転換しました。今後、SHOPLISTへ人材や資金等の経営資源を集中させ、SHOPLISTの集客力・販売チャネル・ブランディング強化を行うことで企業価値の向上に努めます。さらに、ファッションキュレーションメディア「MARBLE」を運営する株式会社Candleの獲得を発表しましたように、今後もSHOPLISTを強化するためのM&Aを積極化してまいります。

さらに、今後のゲーム事業につきましては、戦略子会社『Studio Z株式会社』（以下、Studio Z社）にて、少数精鋭で1本の新規開発に一球入魂、低額投資と少人数組織でマネジメントコストやコミュニケーションコストの効率化を図ることで、ハイリスクな開発方式をローリスクに変えた形で、高収益を生み出すヒット作の創出に継続して挑戦してまいります。なお、Studio Z社の代表取締役CEOには、自らがプロデューサーとしてエレストの企画、開発、運営の陣頭指揮を執ってきた当社代表取締役社長でもある小淵宏二が就任し、エレストもStudio Z社で継続して運営を行います。

（注）株式会社野村総合研究所の調査を基に記載しております。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度まで「インターネットソリューション事業」として記載しておりました報告セグメントにつきましては、重要性が乏しくなったことに伴い、報告セグメントに含めず「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。前年同四半期の金額及び比率につきましては、前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

インターネットコンテンツ事業

売上高は6,549,894千円（前年同四半期比28.3%増）、セグメント利益は1,132,422千円（前年同四半期比114.9%増）となりました。

インターネットコマース事業

売上高は9,251,873千円（前年同四半期比39.0%増）、セグメント利益は339,370千円（前年同四半期比79.3%増）となりました。

その他

売上高は46,314千円（前年同四半期比33.0%減）、セグメント利益は3,454千円（前年同四半期はセグメント損失3,473千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加1,553,661千円及び投資その他の資産の増加173,851千円があった一方で、売掛金の減少335,377千円及びソフトウェアの減少431,756千円などにより、13,223,803千円（前連結会計年度末比934,359千円の増加）となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、買掛金の増加311,554千円、短期借入金の増加30,000千円及び長期借入金の増加12,250千円があった一方で、未払金の減少92,769千円及び未払法人税等の減少212,895千円などにより、3,376,169千円（前連結会計年度末比65,425千円の増加）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払179,836千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,043,648千円などにより、9,847,633千円（前連結会計年度末比868,933千円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、8,931,345千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,999,945千円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,477,685千円及び減価償却費581,726千円、売上債権の減少349,524千円及び仕入債務の増加285,013千円などであり、主な減少要因は、未払金の減少100,693千円及び法人税等の支払額655,585千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは250,496千円の減少となりました。主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入30,186千円などであり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出118,126千円、無形固定資産の取得による支出115,654千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは190,714千円の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払額180,239千円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

ただし、平成28年10月13日開催の取締役会において、『永続的な企業の存続に必要不可欠な事業ポートフォリオの変革、SHOPLIST をファストファッション EC 分野を代表するブランドへ』という方針を策定いたしました。

これに伴い、当社が運営中の、「エレメンタルストーリー」以外のインターネットコンテンツ事業等を会社分割により、新設会社に承継させ、株式会社C&Mゲームス（以下、C&Mゲームス）を設立し、またC&Mゲームスの全株式を、株式会社マイネットが設立した100%子会社である株式会社C&Mに譲渡することを決議し、平成28年11月1日付けで実施いたしました。

また、ゲーム事業は投資分野の1つと位置付け、会社分割の方法により、当社代表取締役社長が直轄する少数精鋭のチームにて1本のヒット作を狙うための戦略的な子会社『Studio Z 株式会社』の設立を取締役会で決議し、平成28年11月1日付けで実施いたしました。

加えて、「MARBLE」をはじめとする複数のキュレーション・動画メディアの企画、開発及び運営を行っている株式会社Candleの全株式を取得し、子会社化することを取締役会で決議し、平成28年10月31日に既存株主からCandleの全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,886,400
計	43,886,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,866,600	12,866,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	12,866,600	12,866,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	25,000	12,866,600	6,523	439,488	6,523	429,488

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小淵 宏二	東京都渋谷区	3,350,000	26.03
田澤 知志	東京都北区	1,020,000	7.92
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	491,300	3.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	321,900	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	272,600	2.11
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	238,930	1.85
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK	150,700	1.17
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	144,200	1.12
MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	140,800	1.09
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	130,500	1.01
計		6,260,930	48.66

(注) 上記のほか、自己株式が852,500株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 852,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,010,200	120,102	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	12,866,600	-	-
総株主の議決権	-	120,102	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クルーズ株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	852,500	-	852,500	6.62
計	-	852,500	-	852,500	6.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,377,684	8,931,345
売掛金	2,678,673	2,343,296
繰延税金資産	88,522	59,446
その他	156,222	102,809
流動資産合計	10,301,103	11,436,898
固定資産		
有形固定資産	215,610	215,502
無形固定資産		
ソフトウェア	955,601	523,844
その他	2,338	62,916
無形固定資産合計	957,939	586,761
投資その他の資産		
投資その他の資産	891,198	1,065,050
貸倒引当金	76,409	80,409
投資その他の資産合計	814,789	984,641
固定資産合計	1,988,339	1,786,904
資産合計	12,289,443	13,223,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,693,412	2,004,966
未払金	584,018	491,248
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	-	6,000
未払法人税等	681,797	468,901
賞与引当金	19,868	-
ポイント引当金	80,498	92,944
その他	251,148	269,857
流動負債合計	3,310,743	3,363,919
固定負債		
長期借入金	-	12,250
固定負債合計	-	12,250
負債合計	3,310,743	3,376,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,964	439,488
資本剰余金	1,278,407	1,284,931
利益剰余金	7,724,154	8,587,965
自己株式	507,320	507,320
株主資本合計	8,928,205	9,805,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,634	11,442
為替換算調整勘定	4,666	1,614
その他の包括利益累計額合計	27,301	13,057
新株予約権	23,192	20,949
非支配株主持分	-	8,562
純資産合計	8,978,700	9,847,633
負債純資産合計	12,289,443	13,223,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,831,491	15,848,081
売上原価	7,793,174	10,972,925
売上総利益	4,038,316	4,875,156
販売費及び一般管理費	3,325,534	3,399,907
営業利益	712,782	1,475,248
営業外収益		
持分法による投資利益	14,286	21,948
為替差益	3,161	-
その他	3,272	2,732
営業外収益合計	20,720	24,681
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,017	4,155
為替差損	-	5,540
貸倒引当金繰入額	-	4,000
その他	-	906
営業外費用合計	1,017	14,601
経常利益	732,485	1,485,327
特別利益		
固定資産売却益	289	-
新株予約権戻入益	-	1,721
特別利益合計	289	1,721
特別損失		
固定資産除売却損	209	-
固定資産除却損	137,773	364
倉庫移転費用	4,562	-
減損損失	121,038	-
関係会社株式評価損	-	9,000
特別損失合計	263,583	9,364
税金等調整前四半期純利益	469,191	1,477,685
法人税、住民税及び事業税	138,813	438,493
法人税等調整額	30,641	13,019
法人税等合計	169,454	425,473
四半期純利益	299,736	1,052,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	8,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,736	1,043,648

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	299,736	1,052,211
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,260	11,192
為替換算調整勘定	41	3,051
その他の包括利益合計	1,301	14,244
四半期包括利益	298,435	1,037,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,435	1,029,404
非支配株主に係る四半期包括利益	-	8,562

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	469,191	1,477,685
減価償却費	411,843	581,726
減損損失	121,038	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	376	4,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	37,221	12,446
賞与引当金の増減額(は減少)	45,138	19,868
持分法による投資損益(は益)	14,286	21,948
為替差損益(は益)	322	2,053
投資事業組合運用損益(は益)	1,017	4,155
倉庫移転費用	4,562	-
新株予約権戻入益	-	1,721
固定資産売却益	289	-
固定資産売却損	209	-
固定資産除却損	137,773	364
関係会社株式評価損	-	9,000
売上債権の増減額(は増加)	596,318	349,524
仕入債務の増減額(は減少)	442,445	285,013
未払金の増減額(は減少)	553,353	100,693
その他の資産の増減額(は増加)	3,571	51,819
その他の負債の増減額(は減少)	106,520	14,941
その他	1,389	7,468
小計	1,508,506	2,655,965
利息の受取額	625	59
利息の支払額	-	494
倉庫移転費用の支払額	4,562	-
法人税等の支払額	279,197	655,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,373	1,999,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,025	33,382
無形固定資産の取得による支出	539,926	115,654
無形固定資産の売却による収入	21,219	-
投資事業組合からの分配による収入	11,979	-
投資有価証券の取得による支出	-	118,126
敷金及び保証金の差入による支出	49,591	13,670
敷金及び保証金の回収による収入	77,786	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	30,186
その他	2,785	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,771	250,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	60,000
短期借入金の返済による支出	-	30,000
長期借入金の返済による支出	-	3,000
社債の償還による支出	-	50,000
新株予約権の行使による新株発行による収入	4,208	12,525
新株予約権の発行による収入	17,040	-
配当金の支払額	178,753	180,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,505	190,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	5,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	557,742	1,553,661
現金及び現金同等物の期首残高	5,219,577	7,377,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,777,319	8,931,345

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、ウェーバー株式会社は、平成28年4月1日を効力発生日として当社が同社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。また、第1四半期連結会計期間より、当社はインターネットコンテンツ事業の開発体制強化を目的として、株式会社クラウドナインの株式を取得し、連結子会社としました。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	1,851,838千円	1,854,432千円
回収代行手数料	495,138千円	463,116千円
ポイント引当金繰入額	37,221千円	12,446千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	5,777,319千円	8,931,345千円
計	5,777,319千円	8,931,345千円
現金及び現金同等物	5,777,319千円	8,931,345千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	179,488	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	179,836	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,106,884	6,655,468	11,762,352	69,138	11,831,491
計	5,106,884	6,655,468	11,762,352	69,138	11,831,491
セグメント利益又は損失 () (注)2	526,930	189,325	716,256	3,473	712,782

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてインターネットソリューション事業を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

インターネットコンテンツ事業において、収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識しました。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失計上額は121,038千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,549,894	9,251,873	15,801,767	46,314	15,848,081
計	6,549,894	9,251,873	15,801,767	46,314	15,848,081
セグメント利益(注)2	1,132,422	339,370	1,471,793	3,454	1,475,248

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてインターネットソリューション事業を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで「インターネットソリューション事業」として記載しておりました報告セグメントにつきましては、重要性が乏しくなったことに伴い、報告セグメントに含めず「その他」の区分

に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円03銭	87円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	299,736	1,043,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	299,736	1,043,648
普通株式の期中平均株式数(株)	11,976,654	11,994,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円19銭	81円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	947,581	755,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、当社が運営中の「エレメンタルストーリー」(以下、エレスト)以外のインターネットコンテンツ事業(以下、ゲーム事業)を会社分割により、新設会社に承継(以下、本会社分割)させ、株式会社C&Mゲームス(以下、C&Mゲームス)を設立すること、並びにC&Mゲームスの承継資産に当社の100%子会社であるCard King株式会社(以下、Card King)の全株式を含めることもあわせて決議し、平成28年11月1日にCard Kingを当社の孫会社といたしました。

また、本会社分割によって新設されたC&Mゲームスの全株式を、株式会社マイネットが設立した100%子会社である株式会社C&M(以下、C&M)に譲渡することも決議し、平成28年11月1日に実施いたしました。本件に伴いCard Kingは連結の範囲から除外されます。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社C&Mゲームス

株式譲渡先企業の名称

株式会社C&M

(2) 分離した事業の内容

当社が運営中のエレスト以外のインターネットコンテンツ事業

(3) 事業分離を行った理由

現在のインターネットビジネスにおいて、最も短期間で大きな利益を生み出すことができる可能性があるうちの1つはゲーム事業ですが、ゲーム事業は高収益が望める一方で、不確実性の高いビジネスという側面があります。一方、当社のSHOPLISTを中心としたインターネットコマース事業は、前期、前々期と、2期連続で売上約50%の成長を遂げ、さらに事業規模拡大のための積極投資を継続しながらも利益を確保できる事業に成長しております。そこで、企業として今後も存続し成長し続け、継続的な企業価値向上を実現することを目的として、高成長のSHOPLISTへ経営資源の集中を実現するため、不確実性の高いゲーム事業を分割し、これにあわせ、Card Kingの株式を新設分割会社の承継資産としてC&Mゲームスに承継させること及びC&Mゲームスの全株式を、株式会社マイネットが設立した100%子会社であるC&Mに譲渡することを決議いたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

平成28年11月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)

株式譲渡：受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

インターネットコンテンツ事業

(共通支配下の取引等)

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、『永続的な企業の存続に必要な事業ポートフォリオの変革、SHOPLISTをファストファッション EC分野を代表するブランドへ』という方針を策定いたしました。これにあわせ、会社分割の方法により、ゲーム事業は投資分野の1つと位置付け、当社代表取締役社長が直轄する少数精鋭のチームにて1本のヒット作を狙うための戦略的な子会社『Studio Z株式会社』(以下、新設会社)の設立を決議し、平成28年11月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：インターネットコンテンツ事業

事業の内容：当社が運営中の「エレメンタルストーリー」(以下、エレスト)を中心としたインターネットコンテンツ事業

(2) 会社分割日

平成28年11月1日

(3) 法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）

(4) 結合後企業の名称

Studio Z 株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

現在のインターネットビジネスにおいて、最も短期間で大きな利益を生み出すことができる可能性があるうちの1つはゲーム事業です。しかしながら、ゲーム事業は高収益が望める一方で、不確実性の高いビジネスという側面があります。新設会社の代表取締役CEOには、自らがプロデューサーとしてエレストの企画、開発、運営の陣頭指揮を執ってきた当社代表取締役社長でもある小淵宏二が就任し、少数精鋭で1本の新規開発に一球入魂、低額投資と少人数組織でマネジメントコストやコミュニケーションコストの効率化を図ることで、ハイリスクな開発方式をローリスクに変えた形で、高収益を生み出すヒット作の創出に継続して挑戦してまいります。

なお、エレストは新設会社で運営を継続してまいります。今回の分社化を通じ、意思決定と実行を早め、プロダクトの開発手法や品質管理、採用やマネジメント等、それぞれのプロセスにおいて最適な仕組みを整え、マネジメントコストやオフィスコストを含めたコストの最適化も推進してまいります。

(取得による企業結合)

当社は平成28年9月27日開催の取締役会において、株式会社Candle（以下、Candle）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成28年10月31日に既存株主からCandleの全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社Candle

事業内容

ファッションキュレーションメディア等の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

『永続的な企業の存続に必要な事業ポートフォリオの変革、SHOPLISTをファストファッションEC分野を代表するブランドへ』という方針に基づき、その施策の一環として、「MARBLE」をはじめとする複数のキュレーション・動画メディアの企画、開発及び運営を行っているCandleを子会社化し、さらなる企業価値の向上を目指します。

(3) 企業結合日

平成28年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,250,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

クルーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクルーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クルーズ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象（事業分離）に記載されている通り、会社は平成28年10月13日開催の取締役会において、会社が運営中の「エレメンタルストーリー」以外のインターネットコンテンツ事業及びCard King株式会社の全株式を承継資産として株式会社C&Mゲームスを設立し、同社の全株式を譲渡することを決議し、平成28年11月1日にそれぞれ実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。